

半導体関連の需要増を考慮し当研究所予想を上方修正

アップデートレポート

(株) QUICK
中村 宏司

主要指標 2021/3/12 現在

株 価	1,545 円
昨 年 来 高 値	1,574 円 (20/1/7)
昨 年 来 安 値	963 円 (20/3/13)
発行済株式数	11,343,300 株
売 買 単 位	100 株
時 価 総 額	17,525 百万円
予 想 配 当 (会 社)	44.0 円
予 想 E P S (ア ナ リ ス ト)	109.33 円
実 績 P B R	1.01 倍

直前のレポート発行日

アップデート	2020/9/11
アップデート	2020/12/18

3Q 累計は在庫評価影響の好転で 6% 営業増益

21/3 期 3Q 累計の連結業績は、売上高が前年同期比 9.8% 減の 27,798 百万円、営業利益が同 6.4% 増の 1,187 百万円。上期を中心に新型コロナウイルス感染症の影響等による製造業の設備投資の大幅な減少を受け減収となった。ただ、原材料市況の変動に伴う在庫評価影響の好転により営業増益となった。在庫評価影響を除く営業利益は、前年同期比で 8.2% 減になると同社では試算している。主要需要産業の動向をみると、半導体製造装置業界は、5G 関連やデータセンター向けに需要拡大が続いている。FPD (フラットパネルディスプレイ) 製造装置業界はテレビやパソコン向けの需要が堅調で、設備投資に底打ち感が出てきたが、航空機業界、自動車業界等は設備投資が減少した状況が継続した。

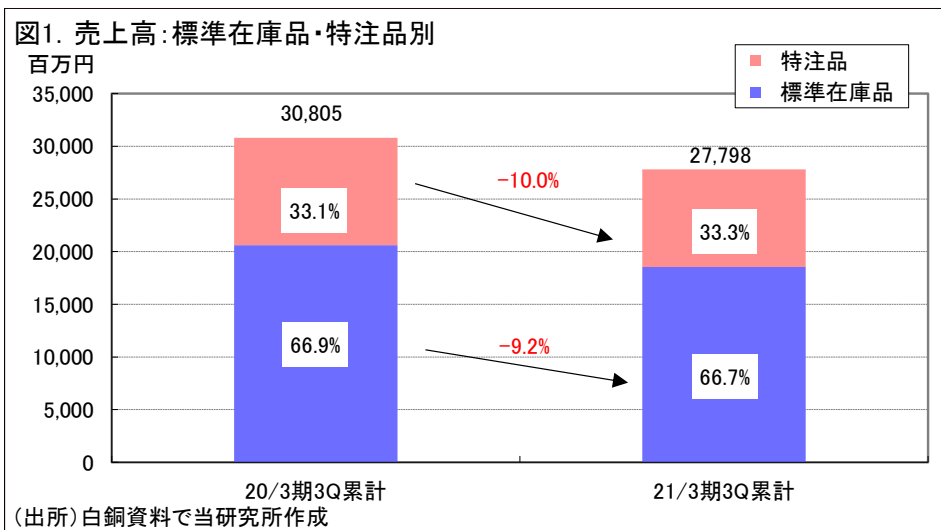
21/3 期通期は 15% 営業増益へ。22/3 期も増益を予想

QUICK 企業価値研究所では、21/3 期通期の連結業績について、売上高を 38,000 百万円→39,000 百万円 (前期比 7% 減)、営業利益を 1,450 百万円→1,910 百万円 (同 15% 増) と従来予想を上方修正した。3Q 以降の情報通信技術の用途拡大に伴う半導体需要の増加を背景に半導体製造装置市場の拡大および原材料市況の上昇に伴う在庫評価影響の好転などを考慮した。22/3 期も売上高を 42,000 百万円→44,000 百万円 (前期比 13% 増)、営業利益を 1,800 百万円→2,150 百万円 (同 13% 増) と従来予想を上方修正した。半導体製造装置業界の需要増に加え FPD 製造装置業界や工作機械業界等の需要回復で増収増益を予想する。

業 績 動 向			売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2020/3	3Q (4-12 月)	実 績	30,805	-11.3	1,116	-40.7	1,175	-39.4	797	-41.2	70.28
2021/3	3Q (4-12 月)	実 績	27,798	-9.8	1,187	6.4	1,251	6.5	869	9.1	76.65
2020/3	通 期	実 績	41,798	-7.6	1,658	-26.3	1,697	-27.3	1,148	-26.6	101.27
2021/3	通 期	新・会社予想	39,000	-6.7	1,910	15.1	2,000	17.8	1,240	8.0	109.33
		旧・会社予想 (2020年5月発表)	39,000	-6.7	1,500	-9.6	1,560	-8.1	1,070	-6.8	94.34
		新・アナリスト予想	39,000	-6.7	1,910	15.1	2,000	17.8	1,240	8.0	109.33
		旧・アナリスト予想 (2020年6月発表)	38,000	-9.1	1,450	-12.6	1,510	-11.0	1,035	-9.9	91.25
2022/3	通 期	新・アナリスト予想	44,000	12.8	2,150	12.6	2,240	12.0	1,390	12.1	122.55
		旧・アナリスト予想 (2020年6月発表)	42,000	10.5	1,800	24.1	1,860	23.2	1,276	23.3	112.50

21/3 期 3Q 累計
は 9.8% 減収。上
期を中心に新型コ
ロナの影響が響く

21/3 期 3Q 累計の連結業績は、売上高が前年同期比 9.8% 減の 27,798 百万円、営業利益が同 6.4% 増の 1,187 百万円となった。上期を中心に新型コロナウイルス感染症の影響等による製造業の設備投資の大幅な減少を受け減収となった。標準在庫品、特注品ともに減収と苦戦した（図 1 参照）。



業績に影響が大きい半導体製造装置業界は、5G 関連やデータセンター向けに需要拡大が続いており、世界的な経済活動停滞の影響を受けながらも、設備投資に回復の兆しが出始めた。その他、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置業界はテレビやパソコン向け需要が堅調で、設備投資に底打ち感が出てきたが、一方で、航空機業界、自動車業界等は、設備投資が減少した状況が継続した。

このような状況の中、同社では、政府等の要請や顧客の安全等を考慮し、在宅勤務・時差出勤の推進等による新型コロナウイルス感染予防を継続的に実施した。顧客往訪や対面営業が制約を受ける中で、従来より注力してきた 24 時間・365 日見積り・注文が可能な WEB サイト「白銅ネットサービス」の利用促進および「リモート営業」ツールの活用により、顧客サービスの低下への影響を一定範囲に抑えることができたと会社側では説明している。

また、「白銅ネットサービス」の取扱商品数を 20 年 3 月末の 15,500 品目サイズから 12 月末には 20,600 品目サイズへ大幅に拡充し、利便性の向上に努めた。

在庫評価影響を除くと営業利益は8.2%減少となる

営業利益の増加要因については、経費削減による売上原価の減少および、原材料市況の変動に伴う在庫評価影響がある。銅やアルミニウムなどの原料価格は期初から上昇しているものの、3Q 累計では前年同期に比べ下落している。原材料価格の下落に伴う販売価格の下落で、高値在庫の払い出しによる在庫評価影響により、営業利益を26百万円押し下げたと同社では分析している。ただ、前年同期は在庫評価影響で利益が205百万円押し下げられていたことから、在庫評価影響としては、前年同期比で179百万円の増益要因となった。在庫評価影響を除く営業利益は、前年同期比で8.2%減となり、売上高の減少が響き減益になると同社では試算している。

21/3 期通期の会社計画、当研究所予想ともに上方修正。半導体製造装置業界向け販売の増加を見込む

会社側は21/3 期通期の連結業績見通しについて、売上高は39,000百万円（前期比7%減）の期初計画を据え置いたが、営業利益は1,500百万円→1,910百万円（同15%増）と期初計画を上方修正した。2Qまでは、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等により計画を下回って推移していたが、3Q以降はIoT（Internet of Things：モノのインターネット）、AI（人工知能）、5G等の情報通信技術の用途拡大に伴う半導体需要増を背景に半導体製造装置市場の拡大および原材料市況の上昇により、売上高は期初計画に届く見通しとなり、営業利益は期初計画を上回る見通しとなったと説明している。前期比では、上期までの低迷が響き減収となるものの、原材料市況の上昇に伴う在庫評価影響の好転で営業増益となる見通しである。

QUICK 企業価値研究所では、21/3 期通期の連結業績予想について、売上高を38,000百万円→39,000百万円（前期比7%減）、営業利益を1,450百万円→1,910百万円（同15%増）と従来予想を上方修正した。半導体製造装置業界向けの販売増が見込まれることや、在庫評価影響の好転が見込まれることを考慮した。概ね会社計画は妥当なものと考え、会社計画と同額の予想とした。

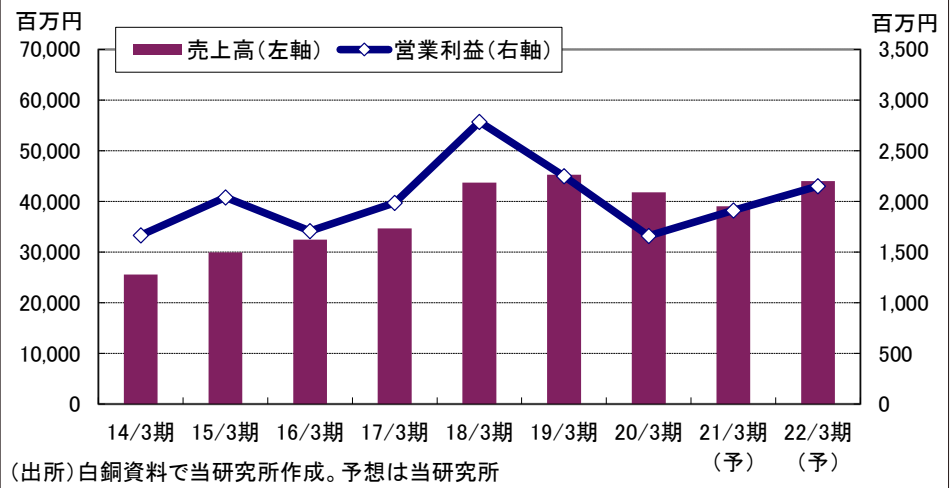
22/3 期は需要回復に合わせて営業増益が続くと予想

続く 22/3 期についても、売上高を 42,000 百万円→44,000 百万円(同 13% 増)、営業利益を 1,800 百万円→2,150 百万円(同 13% 増)と従来予想を上方修正した。半導体製造装置業界の需要増に加え、FPD 製造装置業界や工作機械業界等の需要回復で増収増益を予想する。

これまで実施してきた新設備導入による生産性の改善や、高付加価値品の販売増を見込む。さらに「白銅ネットサービス」の普及や利用率の向上も増益に貢献するとみている。「白銅ネットサービス」については、システム投資を行い利便性の向上を図っている。「白銅ネットサービス」でカタログに掲載されていない商品の見積り、受注もできるようにし、他社在庫品(取り寄せ品)の注文できる品目サイズの増加により、顧客満足度をさらに向上させていく方針である。また、航空宇宙規格材料シリーズ、エコシリーズ、ハイスペックシリーズ等の特徴のある商品の充実にも注力しており、今後の販売拡大に寄与するものと考えている。

引き続き、顧客への納期対応を強化すべく、生産能力の増強を進めていることも販売増に寄与するものとみている。特に有機 EL 製造装置向けで需要拡大が期待されているステンレス製品の加工能力を増強していることが、今後の販売増に結びつくものと期待している。

図2. 売上高と営業利益の推移





(出所) 株式会社QUICK

上記チャート図の一部又は全部を、方法の如何を問わず、また、有償・無償に関わらず第三者に配布してはいけません。

上記チャート図に過誤等がある場合でも株式会社QUICK 社及び東京証券取引所は一切責任を負いません。

上記チャート図の複製、改変、第三者への再配布を一切行ってはいけません。

			2018/3	2019/3	2020/3	2021/3 予 (アナリスト)
株 価 推 移	株 価 (年 間 高 値)	円	2,748	2,419	1,612	-
	株 価 (年 間 安 値)	円	1,460	1,393	963	-
	月 間 平 均 出 来 高	百 株	4,328	3,782	2,614	-
業 績 推 移	売 上 高	百 万 円	43,709	45,228	41,798	39,000
	営 業 利 益	百 万 円	2,784	2,249	1,658	1,910
	経 常 利 益	百 万 円	2,845	2,333	1,697	2,000
	当 期 純 利 益	百 万 円	2,028	1,564	1,148	1,240
	E P S	円	178.81	137.98	101.27	109.33
	R O E	%	13.1	9.4	6.8	7.1
貸 借 対 照 表 主 要 項 目	流 動 資 産 合 計	百 万 円	26,461	25,343	23,695	-
	固 定 資 産 合 計	百 万 円	7,729	8,273	8,375	-
	資 産 合 計	百 万 円	34,191	33,616	32,071	-
	流 動 負 債 合 計	百 万 円	17,899	16,630	14,945	-
	固 定 負 債 合 計	百 万 円	30	57	44	-
	負 債 合 計	百 万 円	17,930	16,688	14,989	-
	株 主 資 本 合 計	百 万 円	15,984	16,698	16,973	-
キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー 計 算 書 主 要 項 目	営 業 活 動 に よ る CF	百 万 円	3,103	2,073	1,503	-
	投 資 活 動 に よ る CF	百 万 円	-1,379	-1,027	-1,367	-
	財 務 活 動 に よ る CF	百 万 円	-663	-850	-1,230	-
	現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	百 万 円	5,902	6,087	4,968	-

事業に
関するリスク

● 販売方法別のリスク

同社の販売方法は標準在庫品販売と特注品販売に分かれている。標準在庫品販売では、自社工場に常時約 5200 品目サイズの商品を在庫し、それを流通業者およびユーザーからの注文に応じて、加工して販売しているため、自社工場に大量の在庫を抱えることや、国内の景気動向の影響を受けやすいことがリスクとして挙げられる。

特注品販売では、特定の大口ユーザー向けのオリジナル規格の商品を、自社工場を介さずにメーカーから直接大口ユーザーに納品するため、特定大口ユーザーの生産動向に影響されることがリスクとして挙げられる。

● 特定業界への売上高依存度によるリスク

アルミニウムやステンレスの厚板を多方面の業界に販売している。なかでも半導体製造装置業界、液晶製造装置業界向けの売上比率が高く、同業界は、いわゆる「シリコンサイクル」や「クリスタルサイクル」に大きく影響されるため、その周期によって同社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

● 非鉄金属市況による影響

主要販売商品であるアルミニウム、伸銅等の非鉄金属の価格は、国際市況によって変動している。国際市況が大きく変動した場合には、同社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <https://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/index.html>